

国際機関名 (英語略称)	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)		
英文名称	Asia-Pacific Telecommunity		
種 別	☐ 国連事務局 ☐ 国連事務局に設けられた信託基金 ☐ 国連基金・計画 ☐ 国連専門機関 ☐ 国連その他補助機関 ☒ その他国際機関 ☐ 非国家間機関		
【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際協力課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: タイ(バンコク)			
活動目的等の概要: アジア太平洋地域における電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的として、研修やセミナーを通じて人材育成、標準化や無線通信などの地域的政策調整を行う。			
【当該国際機関の財政(2016年予算)】(千米ドル) 出典: 当該機関報告書(注1)			
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金	2,523	2,333	
任意拠出金			
会計年度: 2016年度			
会計検査機関名: PricewaterhouseCoopers ABAS Ltd (構成員の出身国: タイ)			
【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等(2016年のもの)】 出典: 当該機関報告書(注2)			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	1,240	68%
2位	韓国	336	18%
3位	オーストラリア	138	8%
4位	中国	101	6%
5位	バングラデシュ	10	0.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等(2016年のもの)】 出典: 当該機関報告書(注3)			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	411	30%
2位	韓国	206	15%
3位	中国	103	8%
4位	インド	62	5%
5位	オーストラリア	51	4%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: アジア・太平洋電気通信共同体分担金・拠出金 総務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジア・太平洋電気通信共同体拠出金、総務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2017年のもの)】			
邦人職員数	3人	当該機関全体の職員数	8人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	37.5%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務局次長	近藤勝則	総務省(出向)	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2016年7月 第16回APT政策規制フォーラム(PRF-16)(於: 東京)			
アリーワンAPT事務局長が訪日し、奥水総務省政務官と意見交換			
2017年9月 APT上級幹部政策開発ワークショップ(於: 東京)			
近藤勝則APT事務局次長が訪日し、坂井総務副大臣と意見交換			
【備考】			
(注1) 2017年10月 MC-41/INP-25			
(注2) 2016年11月 MC-40/INP-38			
(注3) 2016年11月 MC-40/INP-32			